

令和2年度(2020年度)

管理事業名	出張所事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所				
予算大事業名 出張所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 出張所事業						
事業の目的と概要 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。 また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業(各所管部分を除く共用部等)を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	134,877	129,699	125,500	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、税証明書の交付、市税及び保険料等の収納を行いました。利用者数の目安とした窓口届出・申請受付件数は若干減少しました。その主な理由は、住民票等証明申請件数及び税証明申請件数の減少並びに千里出張所において、市税及び保険料等の収納事務の終了などです。また、個人番号制度に係る申請件数については増加しています。身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,597	31,542	30,105	△1,437
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,379	7,831	6,298	△1,533
経常収入 小計(a)	40,976	39,373	36,403	△2,970
給与関係費	197,222	192,791	193,183	392
物件費	29,605	29,732	29,585	△147
維持補修費	226	6	21	15
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	85	68	106	38
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,284	54,396	54,396	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,673	15,151	15,119	△33
退職手当引当金繰入額	13,507	△2,975	6,656	9,631
支払利息	5,661	5,263	4,838	△426
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	316,263	294,433	303,903	9,470
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△275,287	△255,060	△267,500	△12,440
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△275,287	△255,060	△267,500	△12,440
一般財源充当額	246,054	238,218	240,657	2,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△29,233	△16,842	△26,843	△10,001

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	戸籍手数料 924千円の減 住民票写等交付手数料 201千円の減 印鑑証明手数料 283千円の減
経常収入・その他	千里ニュータウンプラザ 駐車場使用料 1,380千円の減 自動販売機電気使用料 38千円の減 行政財産目的外使用に伴う光熱水費 87千円の減
支払利息	千里ニュータウンプラザPFI支払利息 426千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,976	39,373	36,403	△2,970
行政サービス活動支出	264,573	256,868	256,318	△550
行政サービス活動収支差額	△223,597	△217,495	△219,915	△2,420
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,913	-	-	-
投資活動収支差額	△1,913	-	-	-
財務活動収入	179	-	-	-
財務活動支出	20,723	20,723	20,743	20
財務活動収支差額	△20,544	△20,723	△20,743	△20
収支差額 合計	△246,054	△238,218	△240,657	△2,439
一般財源充当額	246,054	238,218	240,657	2,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	852 円	市民1人あたりのコストは806円です。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用増により増加しました。
	令和元年度	373,978 人	787 円	
	令和2年度	376,944 人	806 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,894	35,861	△33
未収金	-	-	-	地方債	20	20	0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,151	15,119	△33
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
事業用資産	2,724,431	2,670,227	△54,204	固定負債	371,332	343,812	△27,520
有形固定資産	857,896	857,896	-	地方債	159	139	△20
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,866,535	1,812,331	△54,204	退職手当引当金	143,223	136,446	△6,778
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	227,950	207,227	△20,723
無形固定資産	346	346	-	負債の部合計	407,226	379,673	△27,553
固定資産	-	-	-	純資産	2,319,193	2,292,350	△26,843
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	1,642	1,450	△191	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,726,419	2,672,023	△54,396
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,726,419	2,672,023	△54,396
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

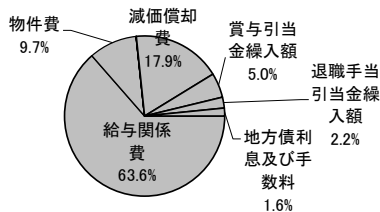
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	23人	3058日		合計(千円) 214,958
給与関係費等	189,697千円	25,261千円		
内、時間外勤務手当	3,547千円			

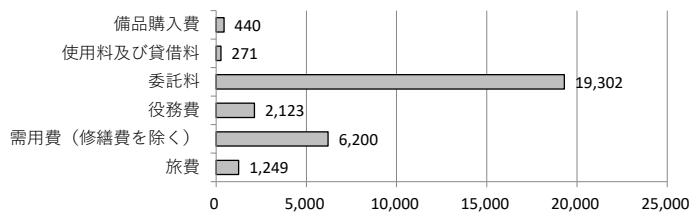
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による 54,204千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI返済債務他 20,723千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099千円
建物・工作物の減価償却累計額	545,768千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		18.5	20.8	23.1	2.3
受益者負担比率		10.3	10.7	9.9	△0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.7	85.8	86.9	1.1
経常費用対公共資産比率		13.4	12.5	12.9	0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が193,183千円で63.6%を占め、物件費は29,585千円で9.7%を占めています。物件費のうち委託料が19,302千円で65.2%、需用費(修繕費を除く)が6,200千円で21.0%を占めています。
 【貸借対照表】事業用資産は、建物・工作物の減価償却により54,204千円減少しています。
 【分析指標】施設老朽化比率は23.1%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、34.1ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化比率を見ると、山田出張所が77.8%、千里丘出張所が69.8%と高く、千里出張所は20.1%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置しています。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍や除票など窓口発行の証明書の需要は多くあります。また、マイナンバーカードの諸手続きが増えており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くなりました。
 山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ38年、34年が経過しており、将来的に経年劣化が原因による修繕等の維持補修費の割合の増大が見込まれます。今後の維持補修費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理を行う必要があると考えます。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他、マイナンバーカードの普及による業務量の増加に対しても、業務プロセスの改善等に取組みながら多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。